

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	教員指導力向上事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	教育委員会	課等名	学校教育課		包含する細々目	1	10	2	2	10	6	1,263
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり					1	10	3	2	10	6	1,510
施策	22 義務教育の充実											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議								
		事業期間		年度～	年度	関連計画 条例等						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	教職員	下伊那教育会に所属する教職員数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする	
			1421	1421			
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
	教科研究等の資質向上の取り組み・情報交換が行える	資質向上・情報交換が行うことができた教職員の割合(%)	18目標	100	最終目標	100	
			18実績	100	19目標		↑
			23目標	100	23実績		最終目標達成年度
			18目標		最終目標		
		18実績		19目標		↑	
		23目標		23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	教職員の自主的研究を行う下伊那教育会に対し負担金を交付し、教職員の資質向上のための教科研究等の活動を行う。	飯田下伊那地域に勤務する教職員で組織される下伊那教育会の教科研究活動等に負担金を交付し、情報の共有・指導力の向上を図る。 下伊那教育会は校長会・教頭会・学校図書館・統計教育・学校給食・自律教育・学校保健・生徒指導・学校事務研究会等の研究会・委員会の活動を行う	18年度の実績	14
		飯田下伊那地域に勤務する教職員で組織される下伊那教育会の教科研究活動等に負担金を交付し、情報の共有・指導力の向上を図る。 下伊那教育会は校長会・教頭会・学校図書館・統計教育・学校給食・特別支援教育・学校保健・生徒指導・学校事務研究会等の研究会・委員会の活動を行う	19年度計画	14

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	2,824	2,773
事業費計(A)	2,824	2,773	
人件費	正規職員所要時間	18年度 3	19年度 3
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	11	11
	トータルコストA+B	2,835	2,784

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	生きる力をつける(知育)	小学校 基礎学力水準(標準学力検査)偏差値	現状値	51.8	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	52
		中学校 基礎学力水準(標準学力検査)偏差値	現状値	52.1	19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標	52.5	

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
飯田下伊那地域に勤務する教職員で組織される下伊那教育会の教科研究活動等、情報の共有・指導力の向上を図るため。	教育課題が増加している	特になし

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	平成19年度予算要求までに、活動内容等について聞き取り調査などを行う。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	